

第3節 環境経営を進める

1 環境経営の促進

1-1 環境保全施設整備に対する支援

三重県環境・防災対策等促進基金融資制度

県内中小企業の公害防止、環境保全等の環境問題に対する取組に対し、必要となる資金の融資を実施しました。

平成24(2012)年度には、融資件数が4件、融資額が46,890千円でした。

表3-3-1 三重県環境・防災対策等促進資金
(平成25年4月現在)

項目	内容
融資限度額	1企業・組合 5,000万円 ※土地汚染調査の場合 200万円 ※ISO認証取得の場合 1,000万円
融資利率	固定・年率1.75% (保証を付さない場合1.80%) ※①新エネルギー施設の設置、②省エネルギー施設の設置、③吹付けアスベスト等の飛散の未然防止措置、④自動車 NOx・PM法対策地域内における、使用過程のディーゼル車の天然ガス自動車への改造、NOx・PM低減装置の装着及び、NOx・PM法排出基準適合車・ポスト新長期規制車への買い替え、⑤廃棄物処理法上の優良認定事業者が行うリサイクル関連施設の整備等の場合 固定・年率1.55% (保証を付さない場合1.60%)
保証料	年率 0.45%~1.50%
融資期間	設備資金7年以内 (据置期間1年以内を含む) ※車両を含む場合 5年以内 運転資金5年以内
返済方法	元金均等月賦返済
融資対象	(1) 新エネルギー施設の設置 (2) 省エネルギー施設の設置 (3) 公害防止施設の設置 (4) 工場又は事業場の公害防止のためにする移転 (5) 土壌汚染の除去等 (6) 吹付けアスベスト等の飛散の未然防止措置 (7) 環境対策車の導入 ①低公害車の購入 ②使用過程のディーゼル車の天然ガス自動車への改造 ③NOx・PM低減装置の装着 ④NOx・PM法排出基準適合車への買い替え ⑤ポスト新長期規制車への買い替え (8) リサイクル関連施設の整備等 (9) ISO14000 シリーズの認証取得

1-2 事業者の環境経営の促進

(1) 小規模事業所向けEMS (環境マネジメントシステム) の導入

県内事業者の環境経営の取組を促進するため、取り組みやすく費用負担の少ない環境マネジメントシステムである「三重県版小規模事業所向け環境マネジメントシステム：ミーヌ (M-EMS)」を構

築し、普及拡大を図っています。平成25(2013)年3月までに278の事業所がM-EMSの認証を取得しました。

(2) 企業環境ネットワーク

環境問題に関心のある企業が業種の枠を越えてネットワークを形成し、企業間や行政の協働・連携により、環境経営取組の向上を図るため、平成12(2000)年11月に「企業環境ネットワーク・みえ」が設立されました。(平成25(2013)年3月末現在：参加企業数337社)

メールマガジン等の発行による情報共有を行っています。

(3) PRTR制度の推進

事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し、環境の保全上の支障を未然に防止することを目的とするPRTR制度を定めた、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」が、平成11(1999)年7月に公布されました。

平成24(2012)年度は、県内の法に基づく届出数は828件あり、大気への排出量で、トルエン、キシレン等の溶剤類が多く排出されました。

(4) 鈴鹿山麓リサーチパークの整備

鈴鹿山麓リサーチパークは、鈴鹿山麓研究学園都市の中心地区として、環境保全技術、バイオテクノロジー、新素材等に関する研究開発技能の集積を図るため、展示施設、研修施設、会議施設等が整備されています。

現在、

- ・公益財団法人国際環境技術移転センター
- ・三重県鈴鹿山麓研究学園都市センター
- ・テクノフロンティア四日市
- ・三重県保健環境研究所
- ・三重県環境学習情報センター
- ・タカラバイオ(株)ドラゴンジェノミクスセンターが立地しています。

(5) 環境に優しい生産技術の確立

県内の養殖漁場においては、漁場環境の把握・維持により、良好な漁場環境が保全され、持続的に養殖業が営めるよう、持続的養殖生産確保法に基づき、漁場改善計画が策定されています。平成23(2011)年度からは新たに適正養殖可能数量を設定を開始し、平成24(2012)年度にはこれ

らの設定が各養殖漁場で守られているか確認することで、養殖漁場環境の保全に努めました。

(6) 農業生産工程管理 (GAP)の普及啓発、導入支援

農業生産段階での安全管理、衛生管理を徹底することを目的に、三重県型 GAP 手法の推進拡大を図るため、GAP指導者育成研修会や生産者向け GAP 研修会を開催しました。また、GAP に対する理解向上を目的に生産者、消費者、指導者対象のシンポジウムも開催しました。GAP の策定・実践に取り組む、県内2団体に助成も引き続き行いました。

1-3 県における環境経営の推進

本県では、県民や企業の皆様から信頼できるパートナーとして認めていただけるよう、県自らがまず環境負荷の低減に率先して取り組んでいます。

(1) 多様な県機関へのISO14001の導入

県内市町や企業への率先行動として、平成 12 (2000) 年 2 月に本庁及びその周辺機関において ISO14001 を認証取得しました。

その後順次対象範囲を拡大し、平成 24 (2012) 年度末現在、本庁、各地域庁舎 (旧科学技術振興センターの一部研究機関、小児心療センターあすなろ学園など一部の単独地域機関を含む) において、ISO14001 に基づく環境活動に取り組んでいます。

また、県立高校1校が独自に ISO14001 を認証取得し、環境保全活動を進めています。

(2) 継続的改善をめざした三重県庁ISO 14001の取組

・平成 11(1999) 年度から平成 13(2001) 年度までは、オフィス活動における省資源・省エネルギーにつながる取組を中心とし、電気・水・用紙類・廃棄物等の削減に大きな成果をあげることができました。

・平成 14(2002) 年度から平成 16(2004) 年度までは、地球温暖化防止など、地球規模の環境保全や改善を積極的に進める方針を新たに打ち出し、環境に有益な事業を環境目的・目標に設定して推進してきました。

・平成 17(2005) 年度の2回目の更新時には、環境に対する有益な事務事業をすべての所属に展

開し、業務特性及び地域特性に応じた独自の目標を設定して、取組を推進することとしました。また、システム改善を行うとともに、各所属独自のマネジメントを重視する分散管理型へと移行を図りました。

・平成 20(2008) 年度の3回目の更新時には、引き続き分散管理型システムを堅持し、さらなる充実を図りました。

・平成 23(2011) 年度の4回目の更新では、東日本大震災後の社会情勢の変化等をふまえ、環境負荷の低減・新たな環境創造につながる仕事の進め方等の見直し、省エネルギー・省資源の推進を活動の柱とするとともに、システム全般を見直すことにより分散管理型の体制強化、より一層の効率化等を図ることとしました。

・ISO14001 に取り組みはじめた平成 11(1999) 年度から、ホームページ等により、その活動結果を公表しています。

(3) 環境調整システムの推進

本県では、自ら実施する開発事業について、その計画を立案する段階から、環境保全に対する配慮を審議・調整する環境調整システムを運用し、県開発事業における環境配慮の徹底を図っています。平成 24(2012) 年度には 2 件の開発事業について審議・調整を行いました。

対象とする開発事業の種類は次のとおりです。

- ①道路の整備
- ②河川・ダム等の整備
- ③海岸の整備
- ④公有水面の整備
- ⑤港湾の整備
- ⑥森林の整備
- ⑦公園の整備
- ⑧下水道の整備
- ⑨水道の整備
- ⑩農業農村の整備
- ⑪発電所の整備
- ⑫建物の建設
- ⑬用地の整備
- ⑭その他

1-4 組織的な取組を進める三重県庁のグリーン購入

平成13(2001)年10月1日に「みえ・グリーン購入基本方針」を新たに策定し、平成13(2001)年度に日常的に購入するすべての消耗品(単価契約物品)を環境配慮型商品にしました。平成14(2002)年度からは、物品だけでなく、役務や公共工事部門についても数値目標を定めてグリーン購入に取り組んでいます。その後、「三重県リサイクル製品利用推進条例」や県産材利用推進のための「三重の木」制度による認定製品について、三重県独自のグリーン購入の取組とし、これらの優先購入に努めています。

また、平成17(2005)年4月に基本方針の一部改正を行い、事業者の選定にあたっては、ISO14001をはじめ、三重県版小規模事業所向け環境マネジメントシステム(ミームス:M-EMS)等の導入により適切な環境マネジメントを行っていることなども考慮し、事業者に対して環境保全活動への積極的な取組を働きかけています。

1-5 市町における環境経営の促進

市町が率先して環境保全に取り組むことは、地域での環境保全活動の推進に大きな効果があることから、環境経営に関する情報提供を行うなどの支援を行いました。

2 環境・エネルギー関連分野への取組促進

2-1 環境・エネルギー関連産業の振興

成長分野である環境・エネルギー関連産業への進出を図り、あわせて低炭素社会の構築につなげるため、県内中小企業等の研究開発や新事業展開等を促進します。

県、工業研究所、高度部材イノベーションセンター(AMIC)が連携して、情報提供や取り組むべき技術課題を見出すための勉強会・研究会を設置するなど、既存技術を生かした省エネ技術への展開をめざしたネットワークづくりを行い、情報提供や新たな事業展開につながるモデルプロジェクトを提案することにより、環境・エネルギー制約の克服による低炭素社会の構築につなげるとともに、県内事業者の競争力強化(生産性向上)を図ります。

平成24(2012)年度には、発電用施設の立

地に対する理解を深めるため、電源立地地域対策交付金を活用し、発電用施設周辺地域における産業振興など住民福祉の向上を図る事業を支援しました。

また、国の補助に該当しない新エネルギー設備を導入する県民の皆さんや事業者等に対する補助を実施しました。

2-2 環境保全整備に対する支援

環境・防災対策等促進資金等の融資制度を活用して、低炭素社会づくりに貢献する企業の活動を支援します。